

新型コロナウイルス感染症流行下での水辺の楽校の運営について



正和会
串田 金八 議員



質問 小・中学校の児童・生徒を対象に多摩川で活動しているとのことだが、感染症流行下においてどのような活動を行ってきたのか。

市長 水辺の楽校は国土交通省が進めているプロジェクトで、福生市は平成16年に登録され、川の志民館等を拠点に自然体験学習など大きく4つの事業を行っている。令和2年度及び3年度においては、感染症の

流行により諸事業の開催を自粛せざるを得ず、「多摩川で遊ぼう!」「多摩川サポーターズ」は毎月1回の開催を中止とした月もあった。しかし、途切れなく自然学習の場を提供するため、バードウォッチングに関する動画をYouTubeで配信したり、多摩川の水生物を紹介する下敷きを小学校に配付するなどした。令和4年度は、感染対策を徹底して

事業を中止せず計画どおり実施している。また、多摩川を題材とする総合的な学習の時間への専門的な講師の派遣、子どもたちの手でヤマメの卵をふ化させ稚魚を放流する2事業は、学校側や児童・生徒の協力もあり、ほぼ例年どおり開催できた。引き続き感染症対策を行いながら、水辺の楽校事業を通じて積極的な環境学習の推進に取り組みたい。



▲感染症対策を徹底して行っている水辺の楽校

東京都パートナーシップ宣誓制度に対する取組について



公明党
五十嵐 みさ 議員



質問 11月から運用されたこの制度の概要と、都と都内自治体や民間事業者との協定の締結について伺う。

市長 この制度は、双方またはいずれかが性的マイノリティであり、互いを人生のパートナーとして宣誓するもので、その届出の受理証明書が交付される。また、子どもがいる場合、学校や保育園での保護者対応など困りごとの軽減につなげるため、

希望に応じ、証明書に子の名前を記載できる。婚姻制度と異なり、法律上の効果は生じないが、都営住宅への入居申込み等、都の事業へ活用ができる。都は独自に制度を導入した16区市と協定等を締結し、独自の証明書等でも都の事業に活用できるが、協定の締結がなくとも都の制度の活用は可能となっている。

質問 都からは各市区町村の施策

へも制度活用の協力が依頼されているとのことだが、本市の対応を伺う。

生活環境部長 本市でも証明書を活用した事業などを検討するため、パートナーシップ制度検討会を立ち上げ、都の事業に準じ市営住宅の入居などを検討しており、令和5年度から順次活用できるよう進めている。併せて、多様な性に関する市民及び事業者への理解推進も図りたい。



▲パートナーシップ宣誓制度のPRカード

新型コロナウイルス感染症の影響下における産業振興について



正和会
幡垣 正生 議員



質問 コロナ禍におけるこれまでの市内事業者支援の取組みと、今後の産業振興について伺う。

市長 令和2年の感染拡大以降、支援相談窓口の開設や事業継続応援金給付事業、プレミアム付商品券事業や福生市商工会のキャッシュレス決済ポイント還元事業の支援、感染症対策強化支援事業等を順次実施した。今後の産業振興では、令和3年

度に地域の産業力強化や社会活動の変化への施策をまとめた福生市地域産業活性化計画を策定、都の承認を得て事業費補助金を受けた。今後も各関係機関と連携し振興に努めたい。

事業者数の減少の抑制について

質問 市内事業者数はコロナ禍や高齢化、後継・継承者不在等で減少傾向にある。市の考えと対応を伺う。

市長 令和3年度に本市、昭島市

と両商工会で「福生・昭島地域の未来をつなぐ協議会」を設立。事業承継支援では関係機関との連携を強化し、相談窓口の設置やセミナー等で事業承継の重要性や必要性を啓発。創業支援では新たな創業者の掘り起こしから空き店舗活用補助事業へつなげ、事業者数向上に努めており、これらの取組みで事業者数減少の抑制と市の産業活性化につなげたい。



▲福生・昭島地域の未来をつなぐ協議会が作成したリーフレット

福生市における特別支援教育について



正和会
石川 義郎 議員



質問 本市における特別支援教育の現状と課題について伺う。

教育長 現在、小学校2校、中学校1校に知的障害特別支援学級、小学校1校、中学校1校に情緒障害特別支援学級、小学校1校に通級制の言語指導学級「ことばの教室」を設置。また、通常学級に在籍したまま特別指導を受けられる特別支援教室を全小・中学校に設けている。特別

支援教育の専門性が今まで以上に求められているため、教員の指導力のさらなる向上が課題である。令和5年3月を目途に福生市特別支援教育推進計画第二期・第二次実施計画及び福生市特別支援教育プログラムの改訂作業を併せて進めている。

学校教育における体験活動について

質問 本市の学校教育における体験活動について伺う。

教育長 体験的な学習活動や学校行事は、教育指導に極めて重要であり、令和4年度は、東京都教育委員会の「子供を笑顔にするプロジェクト」に全校が応募するよう推奨。芸能人の一日校長招へいなど、子どもたちが笑顔になるであろう様々な体験活動を申請し、全校が採択された。今後も活動が充実するよう指導・支援したい。



▲ことばの教室の様子(第七小学校HPより)

関係人口について



正和会
佐藤 弘治 議員



質問 交流人口とも定住人口とも異なる人口の考え方「関係人口」についての所見を伺う。

市長 地域と様々な形で関わる人々を意味するもので、関係人口がまちづくりの担い手となり地域の活性化に寄与する取り組みが広がっており、市外の方がイベント等に参加することで活性化やまちの魅力向上につながると考える。都市部におい

ては、地域への情熱や愛着を有し来訪される傾向があると思われる。今後もまちを広くアピールし、市外の方々が福生市のファンとなり、市の魅力の発信、浸透に寄与し、移住・定住へつなげることを期待したい。

小中一貫校の検討について

質問 令和における福生市立学校の在り方検討委員会における本市の小中一貫校導入の検討状況を伺う。

教育長 同委員会は、教育課題の解決、学校教育に対する市民の思いや願いの実現という観点から設置。小中一貫校に関する検討については、教育委員会から、市立学校の現状や法令上の位置づけ、施設形態等を説明し、各委員から必要性や期待、不安や課題などの意見をいただき、共有した。今後は、方向性等の協議を深め、年度内に提言をいただく予定。



▲関係人口とは(総務省HPより)